

2025年3月期第2四半期（中間期）

# 決算説明会

2024年11月14日

日本空港ビルディング株式会社

東証プライム（9706）



## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）連結決算総括

（1）事業環境・旅客数	P 2
（2）連結業績	P 3
（3）免税店の売上状況①	P 4
（4）免税店の売上状況②	P 5

## 2. 2025年3月期 連結業績予想

（1）事業環境・旅客数	P 6
（2）国際線旅客数の方面別内訳（羽田空港）	P 7
（3）連結業績予想	P 8
（4）セグメント別業績予想	P 9
（5）ドル円相場と購買単価・購買率の推移	P 10
（6）販売費及び一般管理費の状況	P 11

## 3. 中期経営計画の進捗状況

（1）当社の目指す姿と主な取り組み	P 12
（2）施設管理運営業	P 13
（3）物品販売業・飲食業	P 14
（4）新規事業・ノウハウ事業	P 15
（5）サステナビリティ	P 16

## 補足資料

- 2025年3月期第2四半期（中間期）連結決算詳細
  - 航空旅客数の推移（羽田・成田・関空・中部） P 1 8
  - 連結業績 P 1 9
  - セグメント別
    - ①施設管理運営業 P 2 0
    - ②物品販売業 P 2 1
    - ③飲食業 P 2 2
  - 販売費および一般管理費の内訳 P 2 3
  - 営業外損益と特別損益 P 2 4
  - 連結貸借対照表 P 2 5
  - 連結キャッシュ・フロー P 2 6
- 2025年3月期 連結業績予想の詳細
  - 連結業績予想 P 2 7
  - セグメント別
    - ①施設管理運営業 P 2 8
    - ②物品販売業 P 2 9
    - ③飲食業 P 3 0
  - 設備投資と減価償却費 P 3 1
  - 営業収益・経常利益・営業CFの推移 P 3 2

## 参考資料

- 日本空港ビルグループの概要
  - 羽田空港における当社の位置づけ P 3 4
  - 事業内容 P 3 5
  - 当社の基本理念と経営方針 P 3 6
  - サステナビリティ基本方針 P 3 7
  - 沿革 P 3 8
  - グループ企業 P 3 9
  - セグメント別収益構造 P 4 0
  - 主な設備投資の推移 P 4 1
  - 東京国際空港ターミナル株式会社の概要 P 4 2
- 東京国際（羽田）空港の概要
  - 旅客者数比較 P 4 3
  - 羽田空港旅客ターミナルの国際評価 P 4 4

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）連結決算総括
2. 2025年3月期 連結業績予想
3. 中期経営計画の進捗状況

## （1）事業環境・旅客数

### 事業環境

- 歴史的な円安水準と人手不足等による供給力不安で、物価上昇が続いた
- 国内景気は緩やかな回復が続き、旅行業界や百貨店等の業績は概ね良好
- 夏以降は円高方向に転換したものの、訪日外国人は過去最高水準を継続

### 旅客数 (羽田空港)

- 国内線は、前期を上回るも、台風・地震の影響等もあり、当初予想には5%ほど届かず
- 国際線は、インバウンドが好調で、前期を2割強上回り、当初予想を5%ほど超過した（発着枠拡大後の想定旅客数（目標値）の87%の水準まで増加した）

(参考)

区分	24/9実績 (万人)	23/9実績 (万人)	増減率 (%)	当初予想 (万人)	増減率 (%)	25/9予想 (万人)	増減率 (%)	目標値 (万人)	増減率 (%)
羽田国内	3,108	3,093	0.5	3,280	△ 5.2	3,390	△ 8.3	3,490	△10.9
羽田国際	1,116	904	23.3	1,059	5.3	1,175	△ 5.0	1,280	△12.8
<b>羽田 計</b>	<b>4,225</b>	<b>3,998</b>	<b>5.7</b>	<b>4,339</b>	<b>△ 2.6</b>	<b>4,565</b>	<b>△ 7.4</b>	<b>4,770</b>	<b>△11.4</b>
成田国際	1,601	1,266	26.5	1,502	6.6				
関空国際	1,194	839	42.3	1,077	10.9				
中部国際	230	128	79.4	256	△10.1				

※ 25/9予想は、2024年5月時点の予想値

目標値は、コロナ前に作成した想定旅客数  
(国内線は2019年暦年、国際線は発着枠拡大後)

注) 羽田空港の旅客数は、国土交通省東京航空局HP「管内空港の利用概況集計表（月別版）」に基づく

## (2) 連結業績

## 概況

- 主に国際線旅客の増加が業績を牽引し、売上高は全てのセグメントで前期を上回った
- 1Qは、円安の影響等で免税売店が好調。当初予想を大きく上回り、業績予想を上方修正
- 2Qは、夏以降の円高推移に伴い、免税売店は1Qより減速し、業績は1Q予想を下回った

注) 億円未満は切捨処理しております (単位: 億円)

区 分	上期実績	前期実績	増減額	増減率 (%)	当初予想 *1	差異	1Q予想 *2	差異
売上高	1,317	1,001	316	31.6	1,243	74	1,350	△ 32
施設管理運営業	512	436	75	17.2	490	22	503	9
物品販売業	723	494	228	46.2	671	52	765	△ 41
飲食業	81	69	12	17.2	82	△ 0	82	△ 0
営業利益	210	135	75	56.1	154	56	217	△ 6
経常利益	203	124	78	62.9	142	61	209	△ 5
親会社株主に帰属する 中間純利益	119	82	37	45.6	87	32	121	△ 1

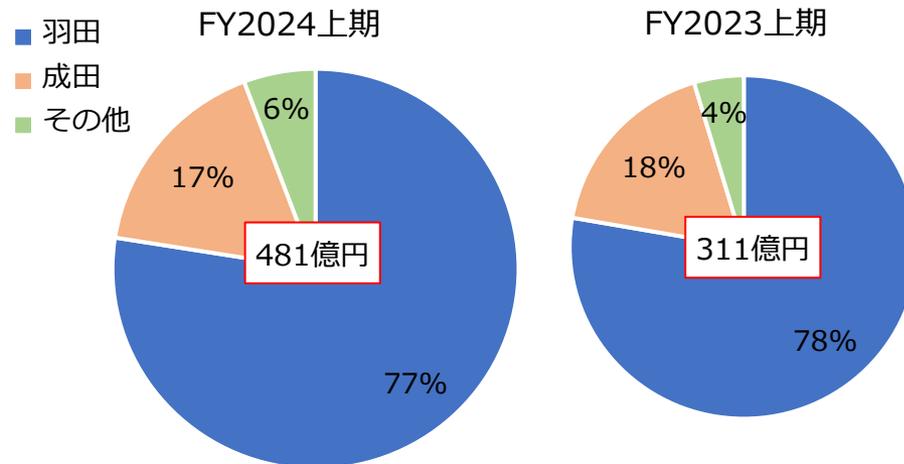
\*1: 2024年5月に発表した業績予想

\*2: 2024年8月に発表した業績予想

### （3）免税店の売上状況（羽田空港）①

#### ◆ 国際線売店売上の拠点別内訳

- 上期の物品販売業セグメント - 国際線売店売上は481億円※（前期比+54.7%）
- 拠点別の内訳は、羽田空港が約8割、成田空港他で約2割となり、銀座市中免税店の売上も回復している



#### ◆ 免税店の購買率・購買単価（羽田空港）

- 免税店売上※は、前期比で旅客数の増加を上回る伸び率となり、半期として過去最高を更新した
- 購買単価・購買率は、第1四半期に円安を背景に大きく上昇したが、第2四半期は伸び悩んだ
- 上期全体では、店舗営業時間の正常化、レジ待ち列解消のためのレイアウト変更・POSレジ増設、商品構成の見直し等、各種施策効果もあり、前期から上昇した

※ 国際線売店売上（上図）は、消化仕入等の収益から仕入額を差し引いた純額で認識しています

	FY2024 1Q	FY2024 2Q	FY2024 上期	FY2023 上期	増減率
免税店売上※	299億円	264億円	564億円	354億円	59%
国際線旅客数	543万人	572万人	1,116万人	904万人	23%
購買客数	168万人	165万人	333万人	237万人	41%
購買単価	17,700円	16,000円	16,900円	14,900円	13%
購買率	31%	29%	30%	26%	+ 4pt

※ 免税店売上（上表）は純額化前の取扱高を示しています

（4）免税店の売上状況（羽田空港）②

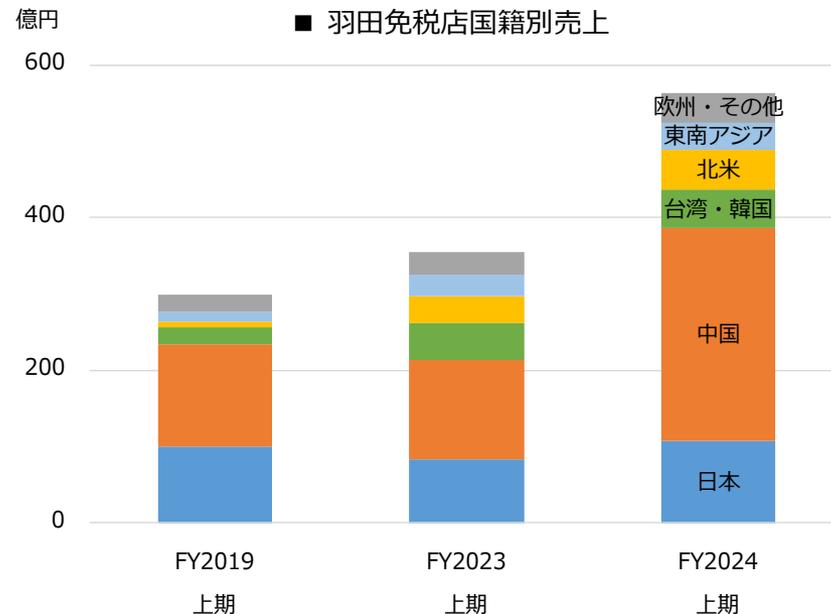
◆ 国籍別購買単価・商品分類別シェア

購買単価	FY2024 上期	FY2023 上期	増減率
日本	11,400	11,500	△ 1%
中国（香港含む）	27,500	25,100	10%
台湾	21,800	21,600	1%
韓国	12,800	12,500	2%
北米	13,500	11,900	13%
東南アジア	14,100	13,000	8%
欧州・その他	8,700	8,800	△ 1%
全体	16,900	14,900	13%

分類別シェア	FY2024 上期	FY2023 上期	増減
アパレル・宝飾・時計等	43%	41%	+ 2pt
香水・化粧品	25%	24%	+ 1pt
酒・たばこ	14%	14%	-
食品	14%	15%	△ 1pt
その他	4%	5%	△ 1pt
	100%	100%	

※ 免税店売上は純額化前の取扱高を示しています  
 ※ 国籍は、当社推測を含みます

- 売上の増加は、中国人旅客数の増加が大きく影響し、羽田免税店売上の約半分が中国（香港含む）
- アウトバウンドの回復遅れもあり、コロナ前と比べて日本のシェアが低下している（約3割⇒約2割）
- 国籍別単価は、中国がさらに上昇し、中国の売上シェアが伸びたことで、全体の単価が押し上げられた
- 分類別シェアは、引き続きラグジュアリーブランドが約4割と好調を維持した



### (1) 事業環境・旅客数

#### 事業環境

- 国内景気は、引き続き、緩やかな回復が続き、物価上昇も緩やかに継続すると予想
- ビジネス需要は伸び悩むも、旅行需要は堅調で、アウトバウンドも徐々に回復
- インバウンドは好調だが、世界情勢の不安定化や中国経済の減速が懸念材料

#### 旅客数 (羽田空港)

- 国内線は、上期と同様に底堅く安定的に推移し、前期を上回る水準と想定
- 国際線は、引き続き好調に増加し、前期を約2割上回る水準と想定  
(発着枠拡大後の想定旅客数(目標値)の89%の水準まで増加と予想)

(参考)

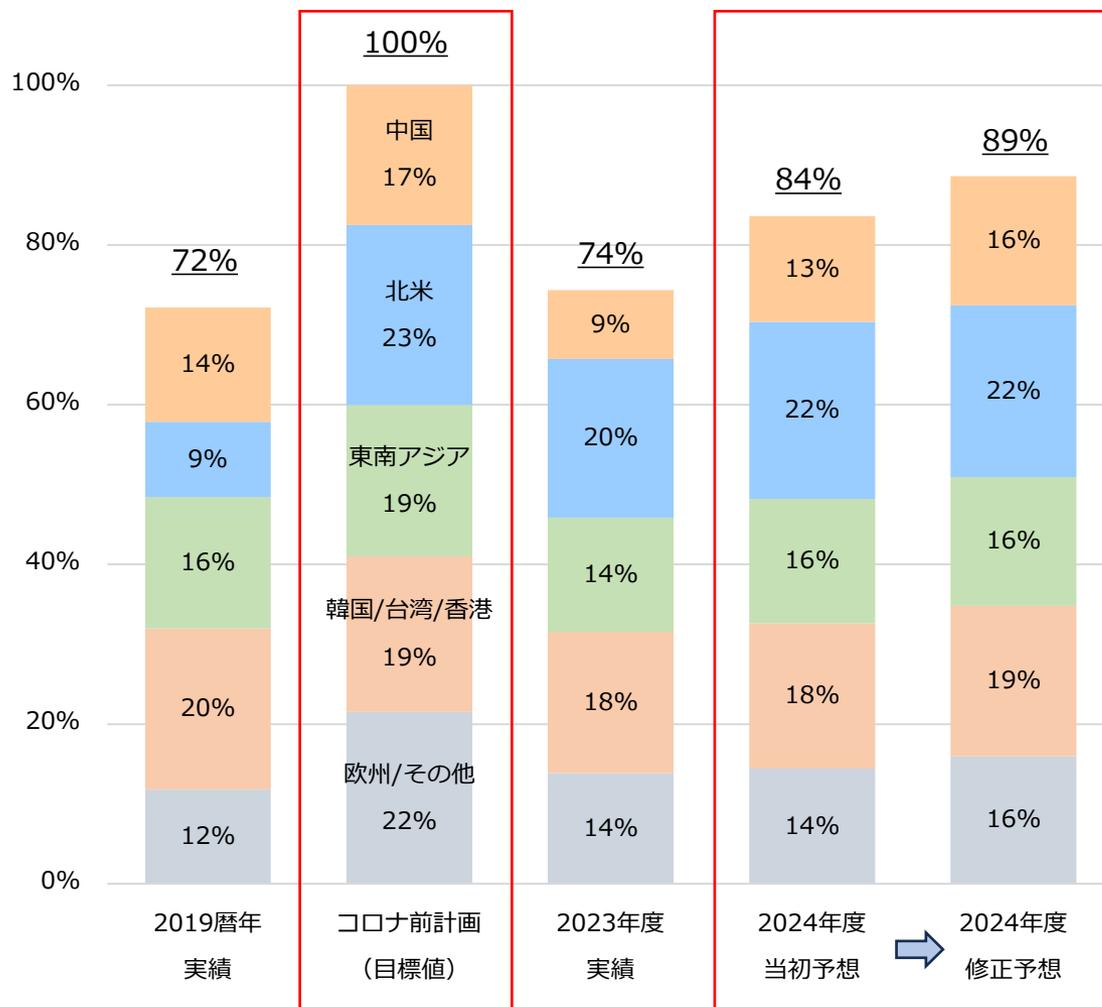
区分	修正予想 (万人)	24/3実績 (万人)	増減率 (%)	当初予想 (万人)	増減率 (%)	26/3予想 (万人)	増減率 (%)	目標値 (万人)	増減率 (%)
羽田国内	6,283	6,184	1.6	6,564	△ 4.3	6,700	△ 6.2	6,900	△ 8.9
羽田国際	2,272	1,909	19.0	2,148	5.8	2,350	△ 3.3	2,560	△11.2
<b>羽田 計</b>	<b>8,555</b>	<b>8,094</b>	<b>5.7</b>	<b>8,713</b>	<b>△ 1.8</b>	<b>9,050</b>	<b>△ 5.5</b>	<b>9,460</b>	<b>△ 9.6</b>
成田国際	3,211	2,744	17.0	3,019	6.4				
関空国際	2,357	1,906	23.6	2,157	9.2				
中部国際	489	322	51.8	555	△11.9				

※ 26/3予想は、2024年5月時点の予想値

目標値は、コロナ前に作成した想定旅客数  
(国内線は2019年暦年、国際線は発着枠拡大後)

### (2) 国際線旅客数の方面別内訳 (羽田空港)

方面別旅客数割合 (コロナ前計画比)



#### <概況>

- 回復の遅れていた中国方面の旅客数が、上期でコロナ前を超える水準まで回復した。9月に増便されたこともあり、通期では、さらなる増加が見込まれる
- ロシア上空の飛行回避の影響が残る欧州方面でも、今後、増便が相次ぎ、旅客数の増加が続く見通し

#### <今後の増便情報>

- 全日本空輸
  - 12/3～ ミラノ 週3便 (+3)
  - 1/9～ バンコク 週7便 (+7)
  - 1/31～ ストックホルム 週3便 (+3)
  - 2/12～ イスタンブール 週3便 (+3)
- マレーシア航空
  - 2/24～ コタキナバル 週2便 (+2)

#### <今後の減便情報>

- ヴァージン・オーストラリア航空
  - 2/24～ ケアンズ 運休 (△7)

### (3) 連結業績予想

#### 概況

- 主に国際線旅客の増加に伴う増収により、売上高は全てのセグメントで増加する見込み
- ターミナル運用の拡大等による費用の増加はあるものの、増収効果が上回り増益の予想
- 営業利益と経常利益は2年連続で過去最高を更新し、中計目標の前倒し達成を見込む

注) 億円未満は切捨処理しております (単位: 億円)

区 分	上期			下期			通期			当初予想 *1	差異	1Q予想 *2	差異
	実績	前期実績	増減	修正予想	前期実績	増減	修正予想	前期実績	増減				
売上高	1,317	1,001	316	1,355	1,174	181	2,673	2,175	497	2,538	135	2,645	28
施設管理運営業	512	436	75	535	480	55	1,048	917	130	995	53	1,008	40
物品販売業	723	494	228	738	616	121	1,462	1,111	350	1,380	82	1,474	△ 12
飲食業	81	69	12	81	76	4	163	146	16	163	0	163	0
営業利益	210	135	75	135	160	△ 25	346	295	50	271	75	334	12
経常利益	203	124	78	115	147	△ 31	319	272	46	243	76	310	9
親会社株主に帰属する 当期純利益	119	82	37	73	110	△ 37	193	192	0	155	38	189	4
設備投資額	44	21		290	296		335	317		343			
減価償却費	138	139		144	142		283	281		286			
E B I T D A	349	274		279	302		629	576		557			
配当金	35.0円	25.0円		35.0円	42.0円		70.0円	67.0円		62.0円			
配当性向	27.2%	28.3%		44.6%	35.5%		33.8%	32.4%		37.3%			

\*1: 2024年5月に発表した業績予想

\*2: 2024年8月に発表した業績予想

### (4) セグメント別業績予想

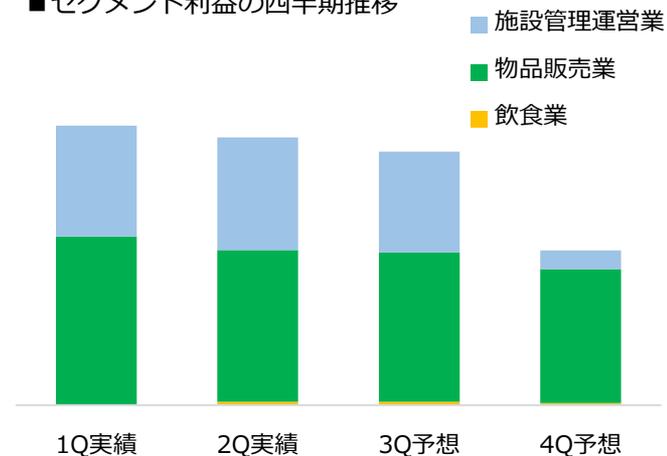
注) 億円未満は切捨処理しております (単位: 億円)

区 分	上期実績	下期予想	通期予想	前期実績	増減
<b>営業収益</b>	1,317	1,355	2,673	2,175	497
施設管理運営業	528	557	1,086	948	137
物品販売業	732	746	1,479	1,127	351
飲食業	86	85	172	153	18
(セグメント間の内部売上高)	△ 29	△ 34	△ 64	△ 54	△ 9
<b>営業費用</b>	1,106	1,220	2,327	1,880	446
施設管理運営業	421	501	923	769	153
物品販売業	579	611	1,191	916	274
飲食業	84	82	167	153	13
(消去または全社)	20	25	46	40	5
<b>営業利益</b>	210	135	346	295	50
施設管理運営業	106	56	163	178	△ 15
物品販売業	152	135	288	210	77
飲食業	1	3	5	0	4
(消去または全社)	△ 50	△ 59	△ 110	△ 95	△ 14

#### <概況>

- 施設管理運営業は、年度末に竣工する工事等により、特に第4四半期に費用が増加し、通期の利益は前年を下回る見通し
- 物品販売業は、特に免税店において、第1四半期と比較すると購買率・購買単価ともに落ち着くものの、国際線旅客数の増加や各種施策効果により引き続き好調に推移し、売上・利益は前年を大きく上回る見通し

■ セグメント利益の四半期推移



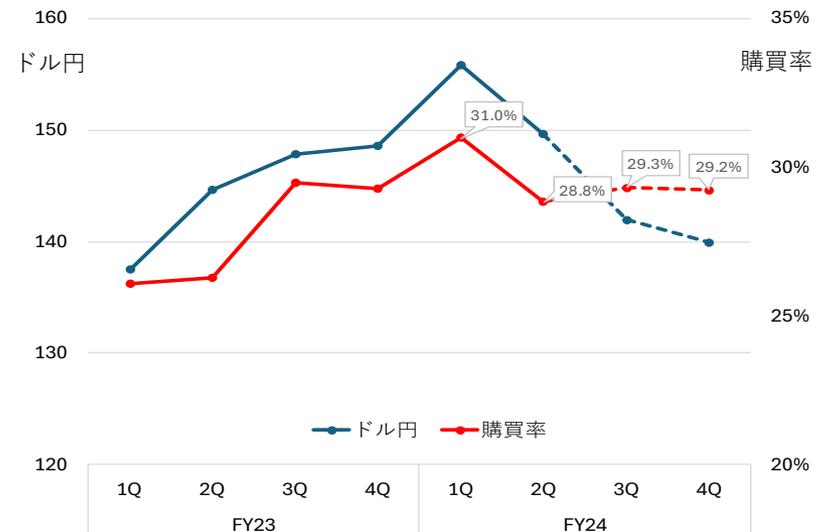
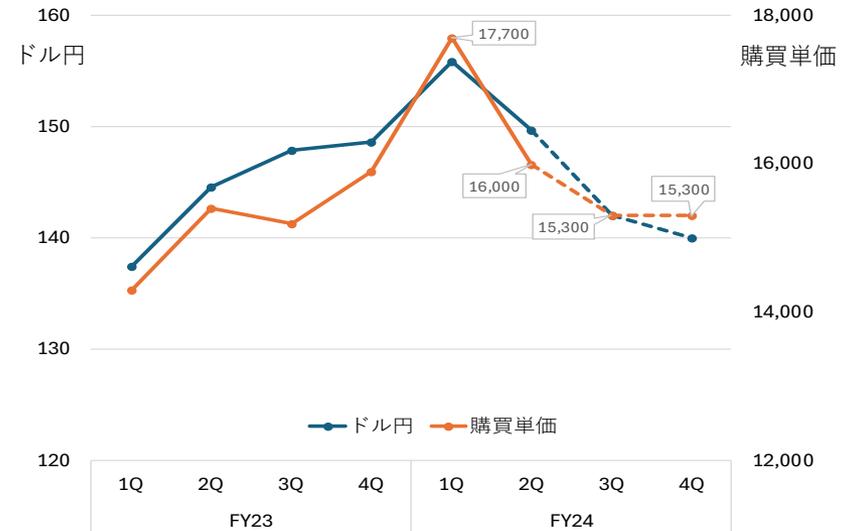
### (5) 為替相場と免税売上の見通し (羽田空港)

#### ◆ 概況

- 外国為替相場は、内外金利差が縮小し、円高方向に推移すると予想 (3Q 142円、4Q 140円の想定)
- 購買単価は、1Qで大きく上昇したものの、2Qでは反動減となったため、下期は前期並みに落ち着くと予想
- 購買率は、さまざまな営業施策が功を奏し、前期より上昇した水準で推移すると予想

#### ◆ 免税売上への影響

- 免税売上は、為替相場と一定程度の相関が見られるが、さまざまな要因が複合した結果でもある
- 円安局面で、一時的に価格優位性が生まれるが、世界的なブランドは、適宜、販売価格を調整して平準化を図るので、価格優位性は長く続かず、解消される
- 海外でのラグジュアリーブランドの販売停滞や、中国経済の減速などもあり、今後の中国人旅客の購買動向には留意が必要
- 総合免税店は、ブランドブティック店と比較すると為替の影響を受けにくい傾向にある

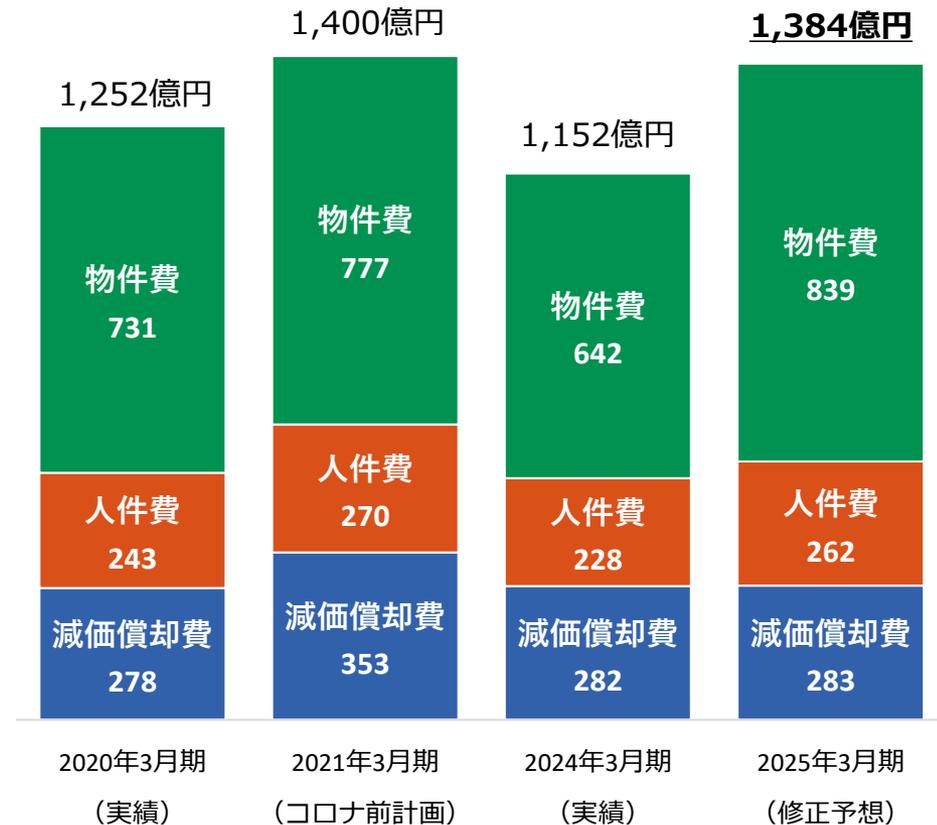


### (6) 販売費及び一般管理費の状況

#### ◆ 概況

- 上期の販売費は、概ね計画通りに進捗した
- 旅客数・売上高の増加に伴う変動的費用の増加や、物価上昇に伴う諸費用の増加を見込む
- 今期は、通年でターミナル施設全体を運用するため、一部の施設を休止していた前期より、施設維持管理費用が大きく上昇する
- 修繕費は、設置後年数の経過した設備・機器の更新工事、省エネ工事、安全対策工事などで大幅に増加する
- 賃借料は、国際線の業績連動分などが増加する
- 水道光熱費は、ターミナル運用の拡大もあり増加
- 人員数は予定通り増加し、人手不足もほぼ解消済み。待遇改善もあり、人件費は増加する

販売費及び一般管理費の推移



### 3. 中期経営計画の進捗状況

## (1) 当社の目指す姿と主な取り組み

2030年に目指す姿	2025年に目指す姿			2024年度の主な取組	
<b>空港ベストモデル創出の実現</b>	施設管理 運営業	高品質と利益向上の両立を果たすべく、ターミナル運営のオペレーションを見直し、維持管理コストの削減や賃料等の増収を図りながら、2030年の訪日外客数増加に向け空港インフラとしての機能強化を推進する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>ロボット等の本格導入により、高品質と高効率のオペレーションを確立し、維持管理コストの適正化を図る</li> <li>商業施設のリニューアルに着手。空室のリーシングにより賃料等の増収を予定</li> <li>T2サテライト完成、T1 サテライト着工</li> </ul>	
<b>人にも環境にもやさしい先進的空港</b>  世界随一の“おもてなし” 安全・安心な空港 快適な旅～ストレスフリー～ エコエアポート		物品販売業 飲食業	商品構成やサービス、オペレーション、原価率等の見直しを行いつつ、デジタルマーケティングの活用により消費動向の変容した顧客ニーズを発掘し、物品販売業売上高 1,430億円(旧基準 2,190億円)、飲食業売上高 170億円(旧基準 210億円) を目指す。		<ul style="list-style-type: none"> <li>T3免税店エリア・T1マーケットプレイスなどの店舗リニューアルを着実に進める</li> <li>オリジナル商品や高価格帯の商品の展開を拡大し、当社店舗の独自性を高める</li> <li>One to Oneマーケティングを強化し、HANEDA会員数を伸ばし、サービス拡充</li> </ul>
<b>当社グループが目指す姿</b>	新規事業 ノウハウ事業		2030年には収益基盤の一つとして利益の一翼を担うことを目指し、羽田の価値・ネットワークや空港運営ノウハウの活用に加え、現時点で保有していない経営資源の獲得を通じて、2025年には売上高100億円規模を目指す。		<ul style="list-style-type: none"> <li>EC新サービス導入・倉庫整備等を図る</li> <li>販売代理店事業における二次代理店・販売取次店との業務提携の拡大</li> <li>海外空港コンサルティング推進</li> <li>HiCityで、terminal.0での共創研究推進</li> </ul>
<b>すべてのステークホルダーのみならず信頼される空港ターミナル会社</b>  サステナビリティが経営・事業推進に浸透している オペレーショナル・エクセレンスを確立している 将来の航空需要増加を見据えた空港機能確立している 安定的な収益源と財務基盤を確立している 組織力とガバナンスを一層高めている		経営基盤	<b>DX戦略</b>	<b>組織・人財・ガバナンス</b>	<b>財務戦略</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル、AIを中心とした技術活用</li> <li>情報、データをデジタル連携</li> <li>スマートエアポートへの進化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社外人財登用、社外交流を強化</li> <li>人財の専門性、多様性</li> <li>『自ら考え挑戦する』企業風土</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>財務体質の早期健全化</li> <li>高度な事業評価、管理体制確立</li> <li>新たな事業機会への適切な投資</li> </ul>		

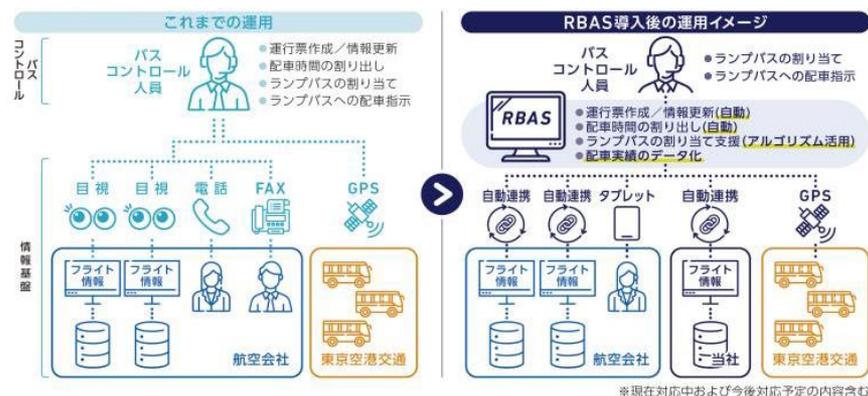
## (2) 施設管理運営

### ◆ 高品質と高効率のオペレーションの確立・維持管理コストの適正化

- 人流分析・需要予測等の実証実験
- 警備ロボットの導入等による維持管理コストの適正化
- ランプバス配車システム「RBAS（アルバス）」導入
- 第2ターミナルでのスイング運用等の国際線増便への対応
- 設置後年数の経過した設備・機器の更新工事、安全対策工事
- 将来を見据えた施設整備の推進
  - 第2ターミナル北側サテライト-本館接続工事
  - 第1ターミナル北側サテライト新設工事



#### ■ 「RBAS（アルバス）」システム概要



### ◆ 商業エリアの活性化・事務室貸付区画整備

- 第1ターミナルで区画整備を順次実施
- 商業エリア全体の再構築、再編整備
- 事務室エリアの貸付区画の整備、貸付面積の増加（航空会社等の事務室需要の増加に対応）
- 適正な賃料水準の検証



## (3) 物品販売業・飲食業

### ◆ 増大・多様化する旅客需要への対応

- レジ混雑の緩和への対応（POSレジ増設、レイアウト変更等）
- お土産需要を促進する国産品の取り扱い拡大
- ブランドとタイアップしたオリジナル商品の展開等
- 第3ターミナル免税店舗の再配置
- ヴィーガン対応レストラン（日本食・ピザ）の開店
- 成田空港に「ブシュロン」を空港免税店として初出店
- 第1ターミナル直営店舗改修（特撰和菓子館、プラザ等）
- 羽田空港公式アプリの多言語対応

■ CHAYA VEGAN FRIENDLY TOKYO (T3)



■ Diversity Diner HND (T3)



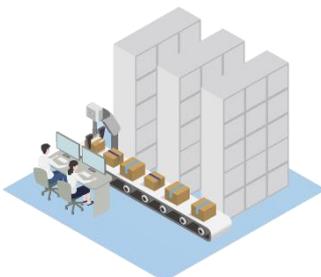
■ PLAZAリニューアル (T1)



■ 当社限定  
ジャパニーズウイスキー  
「あかし」

### ◆ 業務効率の改善

- RFID対応レジの導入
- ロボット倉庫の導入
- 適正在庫の維持



#### 1. RFID※レジ導入

商品読み取りの高速化を実現



- 対象商品にRFIDタグを貼付。
- 商品を置くだけで瞬時に読み取ることでレジの回転率を向上

#### 2. デジタルサイネージ導入

情報を周知し、円滑に搭乗券を確認



- レジ前に設置し、多言語で搭乗券の事前準備を促すことで、スムーズな会計を実現

#### 3. クレジットカード決済端末高速化

端末動作の高速化を実現



- 現在より決済時間が早い端末を導入

#### 4. RFIDによる情報管理



- 店舗・倉庫棚卸を効率化・簡略化
- 倉庫の入出庫データ自動登録

#### 5. ロボット倉庫の導入

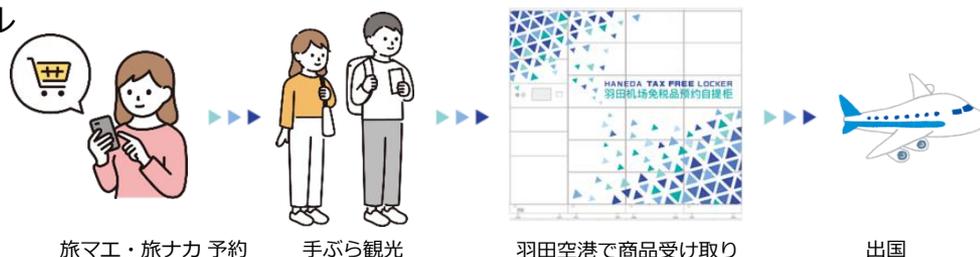


- 高密度での保管や商品のピッキングを高速化することで、作業負荷の軽減を実現

## (4) 新規事業・ノウハウ事業

### ◆ 収益基盤の拡大

- 公式通販サイト「HANEDA Shopping」をリニューアル
- 予約品受取カウンター設置に向けた準備
- 中国人向けスーパーアプリ「WeChat」内に「羽田空港免税予約ステーション」を開設
- 消費税免税手続きを完全電子（無人）化した「HANEDA TAX FREE ロッカー」サービス開始
- 放射冷却素材「Radi-Cool」販売拡大



### ◆ terminal.0 HANEDAの取り組み

- 異業種連携で空港の課題解決に取り組む研究開発拠点
- 各種ロボット等の実証実験
- 保安検査場のストレス解消



#### ■ Radi-Cool 国内空港導入実績（一部抜粋）

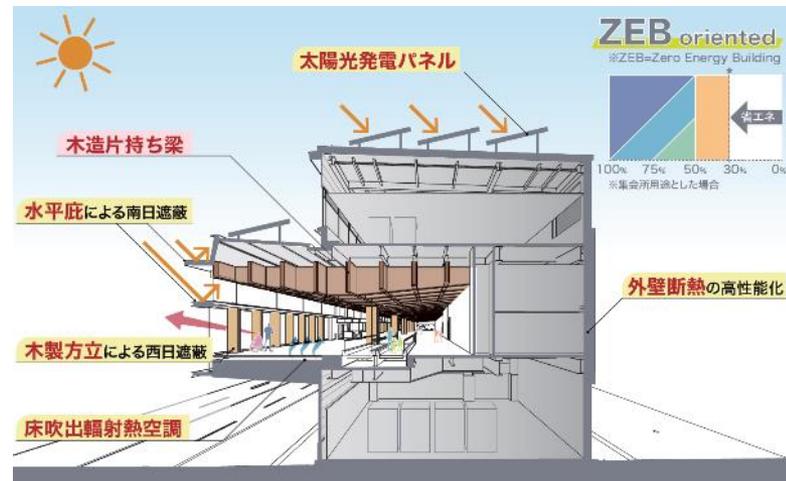


## (5) サステナビリティ

### ◆ 環境負荷低減への取り組み

- 第1ターミナル北側サテライト  
設計段階でのZEB orientedの取得
- 照明LED化工事、空調機更新工事（AIスマート空調等）
- 東京都「空港臨海部におけるパイプライン等による水素供給体制構築に向けた検討」実施事業者に選定
- 免税店ショッピングバッグ有料化
- ペットボトルの水平リサイクル「ボトル to ボトル」を推進

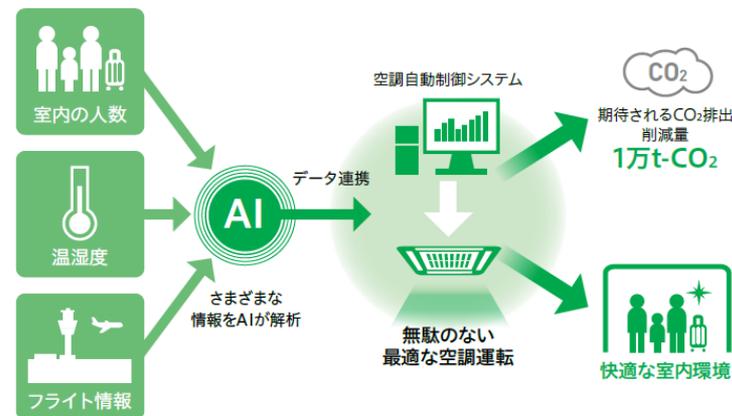
※ ZEB orientedは、エネルギー消費の少ない建物の認証



### ◆ 公正な事業活動とDE&Iの推進

- コンプライアンス（法令遵守）の徹底
- サプライチェーン・マネジメントの推進
- 企業風土改革とDE&Iに配慮した労働環境整備
- 国連グローバルコンパクト参加

WE SUPPORT



※ DE&Iは、ダイバーシティ（多様性）、エクイティ（公平性）、インクルージョン（包摂性）の略称

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算説明会

# 補足資料

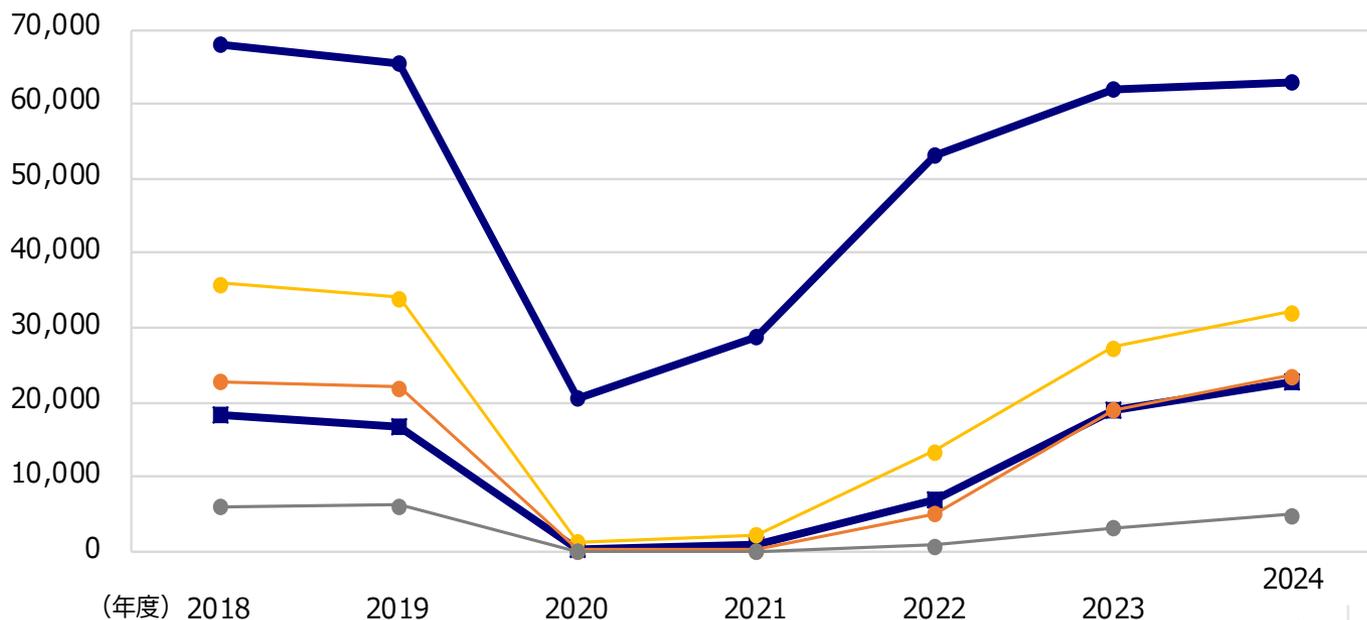
1. 2025年3月期第2四半期（中間期）連結決算の詳細
2. 2025年3月期 連結業績予想の詳細

日本空港ビルディング株式会社

東証プライム（9706）



（1）航空旅客数の推移（羽田・成田・関空・中部）



旅客数 (千人)	(年度) 2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024 (予想)	前期比
羽田 (国内線)	67,886	65,396	20,606	28,872	53,062	61,841	62,835	+ 1.6%
羽田 (国際線)	18,164	16,823	414	830	6,809	19,099	22,721	+19.0%
成田 (国際線)	35,870	34,018	1,265	2,345	13,559	27,448	32,115	+17.0%
関空 (国際線)	22,896	22,061	206	274	5,138	19,063	23,570	+23.6%
中部 (国際線)	6,100	6,198	19	55	825	3,224	4,894	+51.8%

※旅客数実績：国土交通省、成田国際空港(株)、関西エアポート(株)及び中部国際空港(株)公表値  
 予想：当社作成

## (2) 連結業績

区 分	2024.9期 (実績)		2023.9期 (実績)		増減額	増減率	当初予想 (※1)	差異	1Q予想 (※2)	差異
	百万円	%	百万円	%						
売上高	131,752	100.0	100,148	100.0	31,603	31.6	124,300	7,452	135,000	△ 3,247
施設管理運営業	51,207	38.9	43,683	43.6	7,524	17.2	49,000	2,207	50,300	907
物品販売業	72,368	54.9	49,490	49.4	22,878	46.2	67,100	5,268	76,500	△ 4,131
飲食業	8,176	6.2	6,974	7.0	1,201	17.2	8,200	△ 23	8,200	△ 23
売上原価	46,439	35.2	32,726	32.7	13,713	41.9	44,000	2,439	48,800	△ 2,360
商品売上原価	42,023	31.9	28,953	28.9	13,070	45.1	39,600	2,423	44,400	△ 2,376
(商品売上原価率 ※3)	( 58.1%)		( 58.5%)		(△ 0.4P)		( 59.0%)	(△ 0.9P)	( 58.0%)	( 0.1P)
飲食売上原価	4,416	3.4	3,772	3.8	643	17.0	4,400	16	4,400	16
(飲食売上原価率 ※3)	( 54.0%)		( 54.1%)		(△ 0.1P)		( 53.7%)	( 0.3P)	( 53.7%)	( 0.3P)
売上総利益	85,312	64.8	67,422	67.3	17,890	26.5	80,300	5,012	86,200	△ 887
販売費及び一般管理費	64,219	48.7	53,913	53.8	10,305	19.1	64,900	△ 680	64,500	△ 280
営業利益	21,093	16.0	13,508	13.5	7,584	56.1	15,400	5,693	21,700	△ 606
営業外損益	△ 761	△ 0.6	△ 1,027	△ 1.0	265	-	△ 1,200	438	△ 800	38
経常利益	20,331	15.4	12,481	12.5	7,849	62.9	14,200	6,131	20,900	△ 568
特別損益	△ 497	△ 0.4	37	0.0	△ 534	-	△ 500	2	△ 800	302
法人税等	3,481	2.6	2,622	2.6	859	32.8	2,800	681	3,500	△ 18
非支配株主に帰属する中間純利益	4,362	3.3	1,662	1.7	2,699	162.4	2,200	2,162	4,500	△ 137
親会社株主に帰属する中間純利益	11,990	9.1	8,234	8.2	3,756	45.6	8,700	3,290	12,100	△ 109

※1 2024年5月に発表した業績予想

※2 2024年8月に発表した業績予想

※3 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高  
飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

（3）セグメント別－① 施設管理運営業

区 分	2024.9期（実績）		2023.9期（実績）		増減額	増減率	当初予想（2024.5）		1Q予想（2024.8）	
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	差異	百万円	差異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円
家賃収入	10,231	19.4	9,824	21.7	407	4.1	10,400	△ 168	10,200	31
施設利用料収入	29,222	55.3	25,098	55.6	4,124	16.4	28,500	722	29,300	△ 77
その他の収入	11,753	22.2	8,760	19.4	2,992	34.2	10,100	1,653	10,800	953
計	51,207	96.9	43,683	96.7	7,524	17.2	49,000	2,207	50,300	907
セグメント間の内部売上高	1,639	3.1	1,491	3.3	148	9.9	1,800	△ 160	1,800	△ 160
合計	52,846	100.0	45,174	100.0	7,672	17.0	50,800	2,046	52,100	746
営業費用	42,168	79.8	35,935	79.5	6,233	17.3	41,800	368	41,800	368
営業利益	10,678	20.2	9,239	20.5	1,439	15.6	9,000	1,678	10,300	378
（営業利益率）	（ 20.2%）		（ 20.5%）		（△ 0.3P）		（ 17.7%）	（ 2.5P）	（ 19.8%）	（ 0.4P）

- ・ 家賃収入 : 歩合賃料増等による収入の増加 + 4億円
- ・ 施設利用料収入 : 国内線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 2億円
- 国際線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 27億円
- 国際線設備利用料収入の増加 + 10億円
- ・ その他の収入 : 国内線駐車料、有料待合室ラウンジ収入等の増加 + 5億円
- 国際線駐車料、有料待合室ラウンジ収入等の増加 + 10億円
- 国際線外貨両替所の収入の増加 + 10億円

### （3）セグメント別－② 物品販売業

区 分	2024.9期（実績）		2023.9期（実績）		増減額	増減率	当初予想（2024.5）		1Q予想（2024.8）	
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	差異	百万円	差異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円
国内線売店	6,933	9.5	6,333	12.6	599	9.5	7,200	△ 266	6,800	133
国際線売店	48,167	65.7	31,144	62.0	17,022	54.7	41,100	7,067	50,700	△ 2,532
その他の売上	17,268	23.6	12,012	23.9	5,255	43.8	18,800	△ 1,531	19,000	△ 1,731
計	72,368	98.8	49,490	98.6	22,878	46.2	67,100	5,268	76,500	△ 4,131
セグメント間の内部売上高	894	1.2	701	1.4	192	27.4	800	94	800	94
合計	73,263	100.0	50,192	100.0	23,070	46.0	67,900	5,363	77,300	△ 4,036
営業費用	57,984	79.1	41,308	82.3	16,675	40.4	56,300	1,684	60,900	△ 2,915
営業利益	15,278	20.9	8,883	17.7	6,395	72.0	11,600	3,678	16,400	△ 1,121
（営業利益率）	（ 20.9%）		（ 17.7%）		（ 3.2P）		（ 17.1%）	（ 3.8P）	（ 21.2%）	（△ 0.3P）

- ・国内線売店 : 羽田国内線直営店舗等の売上増加 + 5億円
- ・国際線売店売上 : 羽田国際線直営店舗等の売上増加 + 131億円  
成田空港店舗の売上増加 + 25億円  
銀座市中免税店舗の売上増加 + 12億円
- ・その他の売上 : 地方空港等への卸売の増加 + 45億円  
空港外AirBic店舗の売上増加 + 7億円

### （3）セグメント別－③ 飲食業

区 分	2024.9期（実績）		2023.9期（実績）		増減額	増減率	当初予想（2024.5）		1Q予想（2024.8）	
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	差異	百万円	差異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円
飲食店舗売上	4,242	49.2	3,509	48.0	732	20.9	4,100	142	4,200	42
機内食売上	3,335	38.7	2,876	39.3	458	15.9	3,200	135	3,300	35
その他の売上	598	6.9	588	8.0	10	1.7	900	△ 301	700	△ 101
計	8,176	94.8	6,974	95.3	1,201	17.2	8,200	△ 23	8,200	△ 23
セグメント間の内部売上高	449	5.2	343	4.7	106	30.9	300	149	300	149
合 計	8,625	100.0	7,318	100.0	1,307	17.9	8,500	125	8,500	125
営業費用	8,430	97.7	7,390	101.0	1,039	14.1	8,300	130	8,300	130
営業利益	195	2.3	△ 71	△ 1.0	267	-	200	△ 4	200	△ 4
（営業利益率）	（ 2.3%）		（ △ 1.0%）		（ 3.3P）		（ 2.4P）	（ △ 0.1P）	（ 2.4P）	（ △ 0.1P）

- ・ 飲食店舗売上 : 羽田国内線、国際線直営飲食店舗の売上増加 + 7億円
- ・ 機内食売上 : 顧客航空会社への機内食売上増加 + 4億円

## （4）販売費および一般管理費の内訳

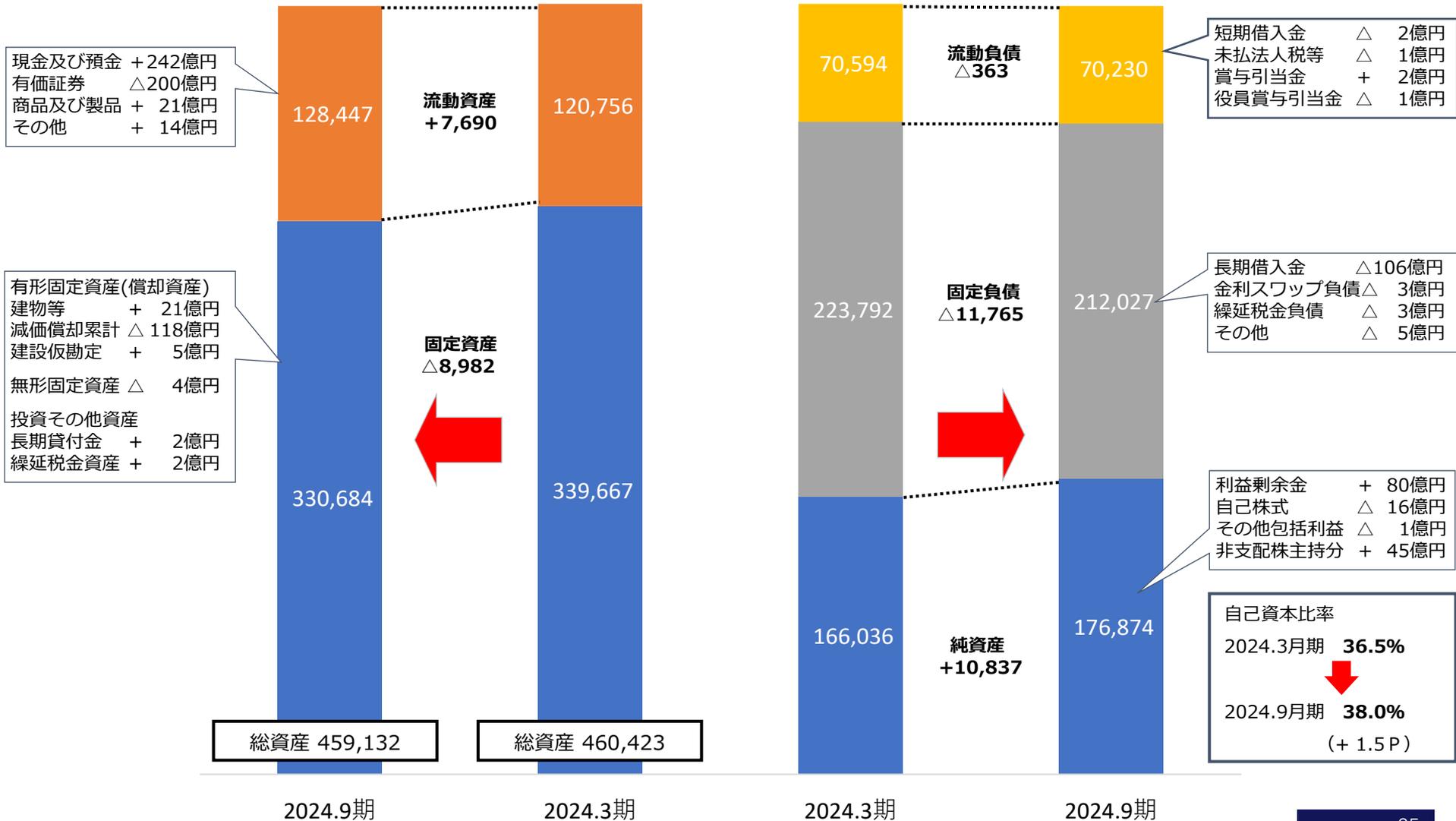
区 分	2024.9期(実績)		2023.9期(実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率	百万円	比率	百万円		%	
売 上 高	131,752	100.0	100,148	100.0	31,603		31.6	
販売費及び一般管理費	64,219	48.7	53,913	53.8	10,305		19.1	
従 業 員 給 料	6,000	4.5	5,209	5.2	791		15.2	
賞与引当金繰入額	2,395	1.8	1,745	1.7	650		37.3	
役員賞与引当金繰入額	143	0.1	100	0.1	42		42.6	
株式給付引当金繰入額	122	0.1	-	-	122		-	
退 職 給 付 費 用	289	0.2	357	0.4	△ 68		△ 19.0	
賃 借 料	7,991	6.1	5,534	5.5	2,456		44.4	
業 務 委 託 費	14,776	11.2	10,729	10.7	4,046		37.7	
減 価 償 却 費	13,813	10.5	13,969	14.0	△ 156		△ 1.1	
そ の 他 の 経 費	18,685	14.2	16,266	16.2	2,419		14.9	

## (5) 営業外損益と特別損益

区 分	2024.9期(実績)		2023.9期(実績)		増減額		増減率	
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円		%	
売上高	131,752	100.0	100,148	100.0	31,603		31.6	
営業利益	21,093	16.0	13,508	13.5	7,584		56.1	
営業外収益	1,358	1.0	679	0.7	678		99.8	
受取利息・配当金	424	0.3	152	0.2	271		178.0	
持分法による投資利益	474	0.4	78	0.1	395		501.4	
その他	459	0.3	448	0.4	11		2.5	
営業外費用	2,120	1.6	1,707	1.7	413		24.2	
支払利息	1,544	1.2	1,484	1.5	60		4.1	
固定資産除却損	238	0.2	169	0.2	68		40.6	
その他	337	0.2	53	0.0	283		531.7	
経常利益	20,331	15.4	12,481	12.5	7,849		62.9	
特別利益	87	0.0	141	0.1	△ 54		△ 38.2	
特別損失	584	0.4	104	0.1	480		459.8	
法人税等	3,481	2.6	2,622	2.6	859		32.8	
非支配株主に帰属する中間純利益	4,362	3.3	1,662	1.7	2,699		162.4	
親会社株主に帰属する中間純利益	11,990	9.1	8,234	8.2	3,756		45.6	

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)



## (7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2024.9期（実績）	2023.9期（実績）	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,761	22,641	8,120
税金等調整前中間純利益	19,834	12,518	7,315
減価償却費	13,845	14,000	△ 155
売上債権の増減額	141	△ 4,606	4,747
棚卸資産の増減額	△ 2,170	△ 2,638	468
仕入債務の増減額	△ 80	3,008	△ 3,088
その他の流動資産	△ 1,360	△ 121	△ 1,239
その他の流動負債	3,116	1,672	1,443
その他	1,504	567	937
法人税等の支払額	△ 4,069	△ 1,759	△ 2,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45	△ 16,248	16,202
有形固定資産の取得	△ 7,318	△ 4,887	△ 2,430
無形固定資産の取得	△ 1,399	△ 320	△ 1,078
有価証券	10,000	△ 10,000	20,000
投資有価証券	△ 1,088	△ 828	△ 260
その他	△ 239	△ 211	△ 27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,566	△ 8,784	△ 7,781
長期借入金	△ 10,744	△ 7,044	△ 3,700
自己株式の取得による支出	△ 1,639	△ 1	△ 1,638
配当金の支払	△ 3,911	△ 1,490	△ 2,421
その他	△ 270	△ 248	△ 21
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	35	17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,202	△ 2,356	16,559
現金及び現金同等物の期首残高	75,395	90,241	△ 14,845
現金及び現金同等物の中間期末残高	89,597	87,884	1,713

## 2. 2025年3月期 連結業績予想の詳細

### (1) 連結業績予想

区 分	2025.3期 ( 予想 )		2024.3期 ( 実績 )		増減額	増減率	当初予想 (2024.5)	差 異	1Q予想 (2024.8)	差 異
	百万円	%	百万円	%						
売上高	267,300	100.0	217,578	100.0	49,721	22.9	253,800	13,500	264,500	2,800
施設管理運営業	104,800	39.2	91,736	42.2	13,063	14.2	99,500	5,300	100,800	4,000
物品販売業	146,200	54.7	111,175	51.1	35,024	31.5	138,000	8,200	147,400	△ 1,200
飲食業	16,300	6.1	14,667	6.7	1,632	11.1	16,300	-	16,300	-
売上原価	94,400	35.3	72,874	33.5	21,525	29.5	90,500	3,900	95,300	△ 900
商品売上原価	85,700	32.1	64,899	29.8	20,800	32.0	81,600	4,100	86,400	△ 700
(商品売上原価率 ※)	( 58.6%)		( 58.4%)		( 0.2P)		( 59.1%)	(△ 0.5P)	( 58.6%)	-
飲食売上原価	8,700	3.3	7,974	3.7	725	9.1	8,900	△ 200	8,900	△ 200
(飲食売上原価率 ※)	( 53.4%)		( 54.4%)		(△ 1.0P)		( 54.6%)	(△ 1.2P)	( 54.6%)	(△ 1.2P)
売上総利益	172,900	64.7	144,704	66.5	28,195	19.5	163,300	9,600	169,200	3,700
販売費及び一般管理費	138,300	51.7	115,176	52.9	23,123	20.1	136,200	2,100	135,800	2,500
営業利益	34,600	12.9	29,527	13.6	5,072	17.2	27,100	7,500	33,400	1,200
営業外損益	△ 2,700	△ 1.0	△ 2,301	△ 1.1	△ 398	-	△ 2,800	100	△ 2,400	△ 300
経常利益	31,900	11.9	27,225	12.5	4,674	17.2	24,300	7,600	31,000	900
特別損益	△ 600	△ 0.2	△ 207	△ 0.1	△ 392	-	△ 500	△ 100	△ 800	200
法人税等	4,900	1.8	1,040	0.5	3,859	370.8	4,300	600	5,000	△ 100
非支配株主に帰属する当期純利益	7,100	2.7	6,721	3.1	378	5.6	4,000	3,100	6,300	800
親会社株主に帰属する当期純利益	19,300	7.2	19,255	8.9	44	0.2	15,500	3,800	18,900	400

※1 2024年5月に発表した業績予想

※2 2024年8月に発表した業績予想

※3 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高  
飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

### (2) セグメント別－① 施設管理運営業

区 分	2025.3期 ( 予想 )		2024.3期 ( 実績 )		増減額	増減率	当初予想 (2024.5)		1Q予想 (2024.8)	
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	差異	百万円	差異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円
家賃収入	20,500	18.9	20,020	21.1	479	2.4	20,900	△ 400	20,700	△ 200
施設利用料収入	59,900	55.2	52,436	55.3	7,463	14.2	58,000	1,900	58,800	1,100
その他の収入	24,400	22.5	19,279	20.3	5,120	26.6	20,600	3,800	21,300	3,100
計	104,800	96.5	91,736	96.7	13,063	14.2	99,500	5,300	100,800	4,000
セグメント間の内部売上高	3,800	3.5	3,126	3.3	673	21.5	3,900	△ 100	3,900	△ 100
合 計	108,600	100.0	94,862	100.0	13,737	14.5	103,400	5,200	104,700	3,900
営業費用	92,300	85.0	76,981	81.2	15,318	19.9	89,700	2,600	89,700	2,600
営業利益	16,300	15.0	17,880	18.8	△ 1,580	△ 8.8	13,700	2,600	15,000	1,300
(営業利益率)	( 15.0%)		( 18.8%)		(△ 3.8P)		( 13.2%)	( 1.8P)	( 14.3%)	( 0.7P)

- ・ 家賃収入 : 歩合賃料増等による収入の増加 + 4億円
- ・ 施設利用料収入 : 国内線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 5億円  
 国際線旅客取扱施設利用料収入の増加 + 49億円  
 国際線設備利用料収入の増加 + 17億円
- ・ その他の収入 : 国内線駐車料、有料待合室ラウンジ収入等の増加 + 10億円  
 国際線駐車料、有料待合室ラウンジ収入等の増加 + 13億円  
 国際線外貨両替所の収入の増加 + 21億円

### (2) セグメント別－② 物品販売業

区 分	2025.3期 ( 予想 )		2024.3期 ( 実績 )		増減額	増減率	当初予想 (2024.5)		1Q予想 (2024.8)	
	百万円	比率	百万円	比率			百万円	差異	百万円	差異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円
国内線売店	<b>14,000</b>	9.5	13,097	11.6	902	6.9	14,600	△ 600	14,200	△ 200
国際線売店	<b>93,400</b>	63.2	70,039	62.1	23,360	33.4	83,700	9,700	93,300	100
その他の売上	<b>38,800</b>	26.2	28,037	24.9	10,762	38.4	39,700	△ 900	39,900	△ 1,100
計	<b>146,200</b>	98.9	111,175	98.6	35,024	31.5	138,000	8,200	147,400	△ 1,200
セグメント間の内部売上高	1,700	1.1	1,561	1.4	138	8.8	1,900	△ 200	1,900	△ 200
合 計	147,900	100.0	112,736	100.0	35,163	31.2	139,900	8,000	149,300	△ 1,400
営業費用	<b>119,100</b>	80.5	91,652	81.3	27,447	29.9	116,000	3,100	120,600	△ 1,500
営業利益	<b>28,800</b>	19.5	21,084	18.7	7,715	36.6	23,900	4,900	28,700	100
(営業利益率)	( 19.5%)		( 18.7%)		( 0.8P)		( 17.1%)	( 2.4P)	( 19.2%)	( 0.3P)

- ・国内線売店 : 羽田国内線直営店舗等の売上増加 + 9億円
- ・国際線売店売上 : 羽田国際線直営店舗等の売上増加 + 170億円  
成田空港店舗の売上増加 + 33億円  
銀座市中免税店舗の売上増加 + 27億円
- ・その他の売上 : 地方空港等への卸売の増加 + 100億円  
空港外AirBic店舗の売上増加 + 7億円

### (2) セグメント別－③ 飲食業

区 分	2025.3期 ( 予想 )		2024.3期 ( 実績 )		増減額		増減率		当初予想 (2024.5)		1Q予想 (2024.8)	
	百万円	比率	百万円	比率	百万円		百万円		百万円	差異	百万円	差異
外部顧客に対する売上高												
飲食店舗売上	8,200	47.7	7,206	46.8	993		13.8	8,100	100	8,200	-	
機内食売上	6,900	40.1	6,179	40.2	720		11.7	6,700	200	6,800	100	
その他の売上	1,200	7.0	1,281	8.3	△ 81	△	6.3	1,500	△ 300	1,300	△ 100	
計	16,300	94.8	14,667	95.3	1,632		11.1	16,300	-	16,300	-	
セグメント間の内部売上高	900	5.2	722	4.7	177		24.6	600	300	600	300	
合 計	17,200	100.0	15,389	100.0	1,810		11.8	16,900	300	16,900	300	
営業費用	16,700	97.1	15,324	99.6	1,375		9.0	16,500	200	16,500	200	
営業利益	500	2.9	65	0.4	434		667.8	400	100	400	100	
(営業利益率)	( 2.9%)		( 0.4%)		( 2.5P)			( 2.4%)	( 0.5P)	( 2.4%)	( 0.5P)	

- ・ 飲食店舗売上 : 羽田国内線、国際線直営飲食店舗の売上増加 + 9億円
- ・ 機内食売上 : 顧客航空会社への機内食売上増加 + 7億円

### (3) 設備投資と減価償却費

区 分	2020.3期 (実績)	2021.3期 (実績)	2022.3期 (実績)	2023.3期 (実績)	2024.3期 (実績)	2025.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	70,782	9,282	5,289	12,083	31,779	33,500
減価償却費	27,807	34,310	31,715	28,954	28,171	28,300

#### ・主な設備投資額の内訳

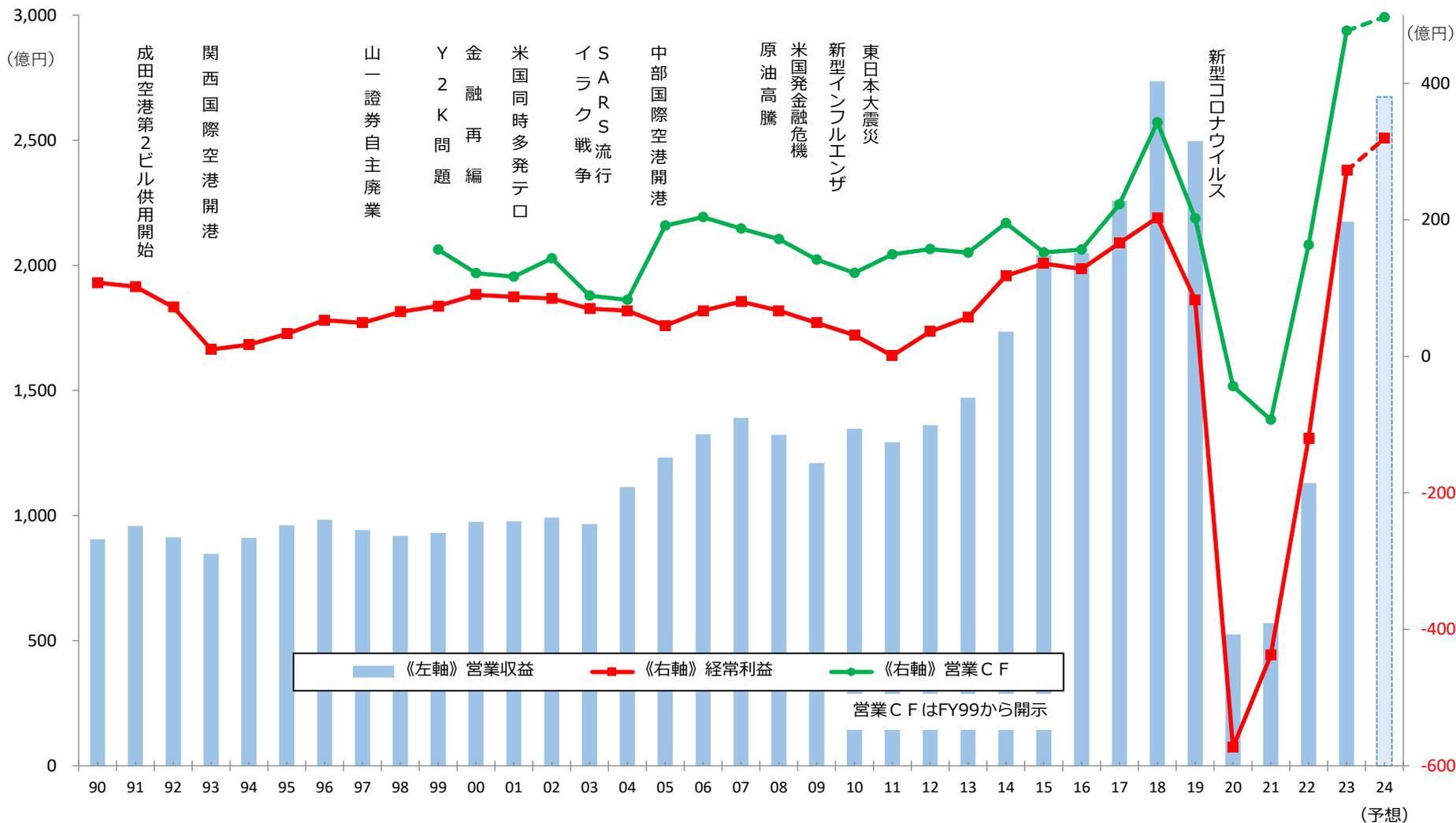
2025.3月期 (予想)

<b>施設管理運営業</b>	<b>270億円</b>
T1/T2サテライト整備工事 90億円、設備更新工事 130億円 等	
<b>物品販売業／飲食業</b>	<b>40億円</b>
倉庫整備工事 20億円、店舗改装工事 20億円	
<b>新規事業／ノウハウ事業</b>	<b>5億円</b>
EC事業 5億円	
<b>経営基盤、その他</b>	<b>20億円</b>
DX投資 10億円 等	

#### ・主な減価償却費の内訳

	2020.3期 (実績)	2021.3期 (実績)	2022.3期 (実績)	2023.3期 (実績)	2024.3期 (実績)	2025.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
第1ターミナル	4,700	4,500	3,800	3,300	3,200	3,300
第2ターミナル	5,900	11,800	10,400	9,200	8,700	8,400
T I A T	10,200	11,200	11,100	10,600	10,600	10,400
P 4 駐 車 場	700	600	500	400	500	400

### (4) 営業収益・経常利益・営業CFの推移



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算説明会

# 参考資料

1. 日本空港ビルグループの概要
2. 東京国際（羽田）空港の概要

日本空港ビルディング株式会社

東証プライム（9706）



## (1) 羽田空港における当社の位置づけ

### ■ 国内の主要空港との比較

空港名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	伊丹空港 (大阪国際空港)
区分	国管理空港	会社管理空港			
管制施設	国 (国土交通大臣)				
基本施設 (滑走路、着陸帯、誘導路、 エプロン)	国 (国土交通大臣)	成田国際空港(株)	中部国際空港(株)	[所有者] 新関西国際空港(株) ↓ 委託 ↓ [運営者] 関西エアポート(株)	
旅客ターミナルビル	国内線：日本空港ビルデング(株) 国際線：東京国際空港ターミナル(株)			[運営者] 関西エアポート(株)	
株主構成	民間 100%	国 100%	民間 50% 国 40% 地方自治体 10%	[所有者] 国 100% [運営者] 民間 100%	

出典：国土交通省及び各社WEBサイトより当社作成

### ■ 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

- ・ 当社は、空港法第十五条第1項に規定する空港機能施設事業<sup>(※)</sup>を行う者として国土交通大臣の指定を受ける。  
<sup>(※)</sup> 空港機能施設（各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客若しくは航空貨物の取扱施設又は航空機給油施設をいう。）を建設し、又は管理する事業
- ・ インフラの担い手  
 滑走路、誘導路、エプロン：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が設置・管理  
 旅客、貨物ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営  
 整備場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理
- ・ 航空会社との関係：チェックインカウンターや事務室等を賃貸。
- ・ 物販、飲食、サービス店舗との関係：旅客ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、テナントとしてほかの事業者へ店舗、事務所を賃貸する。但し、構内営業の届出等が必要。

## (2) 事業内容

### ■ 羽田空港旅客ターミナルの建設、管理・運営を担う企業として

- ・ 旅客ターミナルビルの建設、管理・運営
- ・ 不動産賃貸  
(航空会社および空港内構内事業者に対する事務室店舗など)
- ・ 物品販売 (直営)
- ・ 飲食サービス (直営)
- ・ 旅客サービス
- ・ 機内食製造・販売
- ・ 駐車場 (P1・P4・P5) の管理・運営

### ■ 羽田空港で培ったノウハウを活かし、国内空港、海外空港で事業を展開

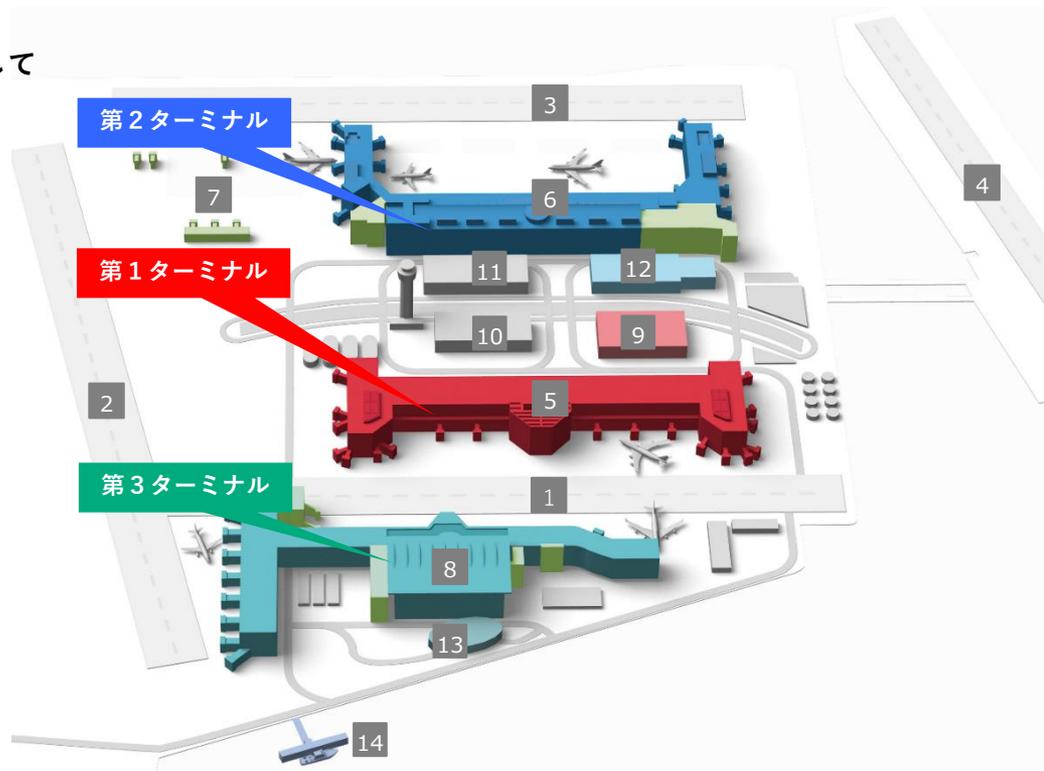
- ・ 成田、関西、中部空港で物品販売 (免税店ほか) など
- ・ 全国の国内空港へ卸売
- ・ パラオ国際空港、新ウランバートル空港運営事業へ参画 など

### ■ 事業主体

- ・ 国内線：日本空港ビルデング (JAT)
- ・ 国際線：東京国際空港ターミナル (TIAT)

国際線はPFI事業 (2008～2038年)

➢ JATが中核となり、航空会社などとともに出資設立した  
TIAT (2018年以降、JATの連結子会社) が建設、管理・運営



<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 空港の総面積 1,515ha</li> <li>■ エプロン 総面積/268ha スポット/232</li> <li>■ 滑走路 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ A滑走路 3,000m×60m 1</li> <li>・ B滑走路 2,500m×60m 2</li> <li>・ C滑走路 3,360m×60m 3</li> <li>・ D滑走路 2,500m×60m 4</li> </ul> </li> </ul> <p>滑走路処理能力 約48.6万回/年</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 旅客ターミナルビル</li> <li>・ 第1旅客ターミナルビル 5 延床面積/約292,000㎡ スポット数/固定スポット24ヵ所</li> <li>・ 第2旅客ターミナルビル 6 7 延床面積/約340,000㎡ スポット数/固定スポット26ヵ所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第3旅客ターミナルビル 8 延床面積/約268,000㎡ スポット数/固定20スポット</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 駐車場</li> <li>・ P1 収容台数/2,351台 9</li> <li>・ P2 収容台数/2,315台 10</li> <li>・ P3 収容台数/2,449台 11</li> <li>・ P4 収容台数/3,087台 12</li> <li>・ P5 収容台数/2,910台 13</li> <li>■ 羽田空港船着場 14</li> </ul>
---	---	---	---

## (3) 当社の基本理念と経営方針

### ■ 基本理念

### 「公共性と企業性の調和」

旅客ターミナルビルは極めて公共性の高い施設であり、  
この高い公共的使命を民間の経営手法により十分に達成することを経営の基本理念としている。

### ■ 経営方針

- 旅客ターミナルにおける絶対安全の確立
- お客さま本位（利便性、快適性、機能性）の旅客ターミナル運営
- 安定的かつ効率的な旅客ターミナル運営
- 企業体質の強化およびグループ企業の総合力向上

### 当社の設立以来のビジネスモデル

- ・ 当社設立以来、約70年に亘り、極めて公共性の高い旅客ターミナルビルを建設、管理・運営する純民間企業として、既に「民間の知恵と資金」を最大限発揮
- ・ 国による空港・航空政策に基づき、旅客ターミナルビルの拡張等の施設整備、適切なサービスの提供、保安対策等を実施
- ・ 航空会社とは常に共存共栄の精神の下、航空業界の発展に貢献

## (4) サステナビリティ基本方針

「To Be a World Best Airport～世界で最も評価される空港、すべてのステークホルダーの満足の追求～」の実現に向けて、「サステナビリティ基本方針」のもと、経済社会の発展に貢献しながら持続可能な事業活動を推進していきます。

### お客さま

- ① 私たちは、日本の空の玄関口として、お客さま本位（利便性・快適性・機能性）の旅客ターミナル運営に努め、デジタル技術も積極的に活用しながら継続的にサービスやオペレーションの改善に取り組み、最高のおもてなしを提供します。

### パートナー

- ② 私たちは、航空会社、テナント、協力会社をはじめとするパートナー及び国と一体となって安全・安心な空港づくりやオープン・イノベーションを推進し、相互の発展を目指します。

### 従業員

- ③ 私たちは、役職員の心身の健康と安全に配慮し、空港に関わるさまざまなフィールドで個々が持つ多様な能力を発揮しながらやりがいを持って働けるよう、人財育成や職場環境づくりに注力します。

### 地域社会

- ④ 私たちは、周辺地域とのパートナーシップにより首都圏の発展に貢献するだけでなく、航空ネットワークの中心として全国の空港とも連携して国内の空の移動を活性化させ、日本全体の地域社会との共存共栄を図ります。

### 株主/ 投資家

- ⑤ 私たちは、適時かつ透明性の高い情報開示を行うと共に、株主や投資家とのエンゲージメントにより長期的な目線での企業価値向上に努めます。

### 地球環境

- ⑥ 私たちは、脱炭素社会や資源循環型社会の移行に向けて、地球温暖化対策や3Rの推進など事業活動に伴う環境負荷を低減させると共に、ステークホルダーと連携しながら地球環境と調和した持続可能な空港の実現を目指します。

### 共通

- ⑦ 私たちは、絶対安全の確立のもと、事業活動の脅威となるリスクを適切に管理すると共に、非常事態の発生時においても人命の安全を確保しつつ、公共インフラである旅客ターミナルの運営を滞りなく継続できるよう、平時からの防災対策と事業継続マネジメントを推進します。
- ⑧ 私たちは、国内外の法令及び規範を遵守し、人権に配慮しながら誠実かつ公正に事業を遂行します。

## (5) 沿革

1953年	7月	資本金1億5千万円をもって民間資本により設立
1955年	5月	ターミナル開館、営業開始
1964年	9月	東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナル工事竣工
	10月	免税品販売業開始
1970年	5月	新国際線到着ターミナル工事竣工
1978年	3月	成田国際空港に成田営業所開設
1978年	5月	成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル斡旋等開始
1990年	2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1991年	9月	東京証券取引所市場第一部に指定替え
1993年	9月	羽田空港第1旅客ターミナル供用開始
1994年	7月	関西国際空港に大阪営業所開設
1994年	9月	関西国際空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始
1998年	3月	羽田空港暫定国際線旅客ターミナル供用開始
2004年	7月	本社を千代田区丸の内から羽田空港内に移転
2004年	12月	羽田空港第2旅客ターミナル供用開始
2005年	2月	中部空港開港に伴い中部営業所開設、免税品の卸売開始
2006年	6月	特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」(TIAT)を設立
2007年	2月	羽田空港第2旅客ターミナル南ピア供用開始
2009年	4月	新空港法により空港機能施設事業者指定
2010年	10月	羽田空港第2旅客ターミナル本館増築部供用開始 羽田空港第3旅客ターミナル供用開始(TIAT)
2011年	11月	羽田空港第1旅客ターミナルリニューアル工事竣工
2013年	4月	羽田空港第2旅客ターミナル南ピア増築部供用開始
2014年	3月	羽田空港第3旅客ターミナル拡張部供用開始(TIAT)
2018年	4月	東京国際空港ターミナル株式会社(TIAT)を連結子会社化
2019年	12月	羽田空港第3旅客ターミナル再拡張部供用開始(TIAT)
2020年	3月	羽田空港第2旅客ターミナル国際線施設供用開始
2022年	4月	東京証券取引所の市場区分変更に伴いプライム市場に移行

羽田空港は1952年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。

このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により**1953年に**日本空港ビルデング株式会社が設立**され(資本金1億5千万円)、1955年5月にターミナルの供用を開始しました。



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル

## (6) グループ企業

施設管理運営業

物品販売業

飲食業

東京国際空港ターミナル(株)  
国際線旅客ターミナルビルの管理および運営

(株)羽田未来総合研究所  
既存の空港運営事業のさらなる価値向上、新規事業モデルの開発、シンクタンクとしての機能発揮

(株)ビッグウイング  
広告代理店業、イベント企画および運営

東京エアポートレストラン(株)  
飲食店業、軽食の製造販売、有料待合室の運営

日本空港テクノ(株)  
旅客ターミナル施設の整備保守管理および  
環境衛生管理

(株) Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹  
市中での空港型免税売店を展開

コスモ企業(株)  
航空機内食の調製・搭載、冷凍食品の製造販売

羽田エアポートセキュリティー(株)  
警備業務および駐車場業務運営

国際協商(株)  
全国空港売店などへの卸売業および物品販売

LANI KE AKUA PACIFIC, INC.  
飲食事業 等

羽田旅客サービス(株)  
旅客サービス業務運営

(株)日本空港ロジテム  
商品の運送、配送、検品

会館開発(株)  
飲食店業、ホール・会議室の管理運営

ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株)  
旅客ハンドリング業務

Air BIC (株)  
家電製品の販売

(株)櫻商会  
エアポートクリーンセンターの運営および  
廃棄物処理

(株)羽田エアポートエンタープライズ  
店舗運営業務

羽双(成都)商貿有限公司  
成都双流国際空港内における物品販売および  
卸売事業

(株)浜真  
海産物の卸売および販売

**連結子会社 19社**

## (7) セグメント別収益構造

セグメント区分		主な売上内容	主な費用内容
施設管理運営業	家賃収入	羽田空港国内線・国際線の事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃+歩合料金）	減価償却費、修繕費、水道光熱費 賃借料（国有財産使用料等） 租税公課（固定資産税） 人件費、清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	旅客取扱施設利用料（羽田空港国内線・国際線 PSFC）、国際線空港施設使用料	
	その他の収入	羽田空港国内線・国際線の駐車料収入、広告料収入、有料ラウンジ収入、ホテル事業収入、空港内請負工事収入	
物品販売業	国内線売店	羽田空港国内線直営物販店の商品売上	商品売上原価 人件費、業務委託費、営業歩合
	国際線売店	羽田空港国際線直営物販店、成田空港・関西空港・中部空港等の物販店、銀座市中免税店の商品売上	
	その他の売上	国内他空港等への卸売上	
飲食業	飲食店舗	羽田空港国内線・国際線直営飲食店、成田空港飲食店の売上	食材費（飲食売上原価） 人件費、業務委託費
	機内食	機内食の製造・販売	
	その他の売上	エアラインラウンジケータリング収入、冷凍食品、弁当等の卸売上	

## (8) 主な設備投資の推移

年度	内容	投資額 (建設時)
1955年	旧ターミナルビル建設	10億円
1963年	大増改築工事（ジェット機およびオリンピック対策）	35億円
1970年	ジャンボ機対策工事（国内線及び国際線ビル）	32億円
1977年	防災安全対策工事	80億円
1978年～1981年	成田空港への国際線移転に伴う国内線転用工事	115億円
1984年	国内線再整備工事	150億円
1993年	第1旅客ターミナルビル建設工事・旧ターミナルビル撤去工事	1,360億円
1997年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バスラウンジ拡張・ボーディングステーション新設）	20億円
1998年	暫定国際線旅客ターミナルビル建設工事	15億円
1999年～2002年	第1旅客ターミナルビル改修工事（バリアフリー対策）	34億円
2002年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改築工事	10億円
2004年	第2旅客ターミナルビル建設工事	670億円
2004年～2005年	第1旅客ターミナルビル改修工事（マーケットプレイス活性化工事含む） 暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	150億円 6億円
2006年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅱ次計画）	115億円
2007年	P4簡易立体駐車場建設工事	20億円
2007年～2008年	暫定国際線旅客ターミナルビル増改修工事	36億円
2008年～2010年	第3旅客ターミナルビル・P5駐車場建設工事 [TIAT] 第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅲ次計画） P4平面駐車場立体化工事	1,000億円 190億円 60億円
2011年	第1旅客ターミナルビル改修工事（出発ロビー、出発ゲートラウンジ、展望デッキ等）	70億円
2012年～2014年	第3旅客ターミナルビル増築工事（8スポット増築、ロビー拡張等） [TIAT]	700億円
2013年	第2旅客ターミナルビル増築工事（Ⅳ次計画） 3スポット増築	76億円
2017年～2019年	第2旅客ターミナルビル増築工事（国際線施設、サテライト、事務室増床等） 第3旅客ターミナルビル増築工事（2スポット増築、ロビー拡張等） [TIAT]	740億円 210億円
2018年～2019年	第1旅客ターミナルビル改修工事（地階、1階到着ロビー内装変更等）	47億円

合計 5,951億円

## (9) 東京国際空港ターミナル株式会社の概要

1. 商号 東京国際空港ターミナル株式会社  
(Tokyo International Air Terminal Corporation)  
(略称：TIAT ティアット)
2. 設立年月日 2006年6月20日
3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港
4. 資本金 1億円
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区  
旅客ターミナルビル等整備・運営事業
6. 代表者 代表取締役社長 赤堀 正俊  
(元 日本空港ビルディング株式会社取締役副社長)
7. 基本理念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の  
人々に、常に時代の先端を行くターミナル施設と  
サービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、  
国際航空ネットワークの発展に貢献します。

### 8. 株主構成

会社名	持分 (%)
日本空港ビルディング(株)	51.00
日本航空(株)	16.87
ANAホールディングス(株)	16.87
成田国際空港(株)	3.05
東京電力エナジーパートナー(株)	2.37
セコム(株)	2.04
東京瓦斯(株)	2.04
京浜急行電鉄(株)	1.36
東京モノレール(株)	1.36
(株)NTTデータ	1.02
(株)日本政策投資銀行	0.68
(株)みずほ銀行	0.68
(株)三菱UFJ銀行	0.68

### （1）旅客者数比較

日本の空港旅客数ランキング（2023年度）

空港	コード	年間（千人）	1日平均（千人）	シェア（%）
1 東京（羽田）	HND	80,940 (61,841)	221	27.4
2 東京（成田）	NRT	33,808 (7,811)	92	11.4
3 大阪（関西）	KIX	25,837 (14,793)	70	8.7
4 福岡	FUK	24,937 (17,872)	68	8.4
5 札幌（新千歳）	CTS	22,937 (20,031)	62	7.8
6 沖縄（那覇）	OKA	19,523 (17,457)	53	6.6
7 大阪（伊丹）	ITM	14,793 (14,793)	40	5.0
8 名古屋（中部）	NGO	9,177 (5,957)	25	3.1
9 鹿児島	KOJ	5,549 (5,474)	15	1.9
10 仙台	SDJ	3,550 (3,176)	9	1.2
その他79空港		54,709 (52,781)		18.5

※（ ）内は国内線の空港旅客数  
資料：国土交通省航空局 空港管理状況調書

世界の空港旅客数ランキング（2023年暦年）

都市・空港	コード	年間（千人）
1 アトランタ	ATL	104,653
2 ドバイ	DXB	86,994
3 ダラス・フォートワース	DFW	81,755
4 ロンドン（ヒースロー）	LHR	79,183
5 東京（羽田）	HND	78,719
6 デンバー	DEN	77,837
7 イスタンブール	IST	76,027
8 ロサンゼルス	LAX	75,050
9 シカゴ	ORD	73,894
10 ニューデリー	DEL	72,214

出典：ACI（国際空港評議会）WEBサイト

### （2）羽田空港旅客ターミナルの国際評価

羽田空港は SKYTRAX 社が実施する 2024年国際空港評価で

「World's Cleanest Airports」	9年連続	世界第1位
「World's Best Domestic Airports」	12年連続	世界第1位
「World's Best PRM / Accessible Facilities」	6年連続	世界第1位



羽田空港旅客ターミナルは、英国のSKYTRAX社が実施する2024年国際空港評価において、空港の清潔さなどを評価する部門で9年連続世界第1位、国内線空港総合評価部門で12年連続世界第1位、PRM対応部門で6年連続世界第1位になりました。

また、アジア空港の総合評価である「Best Airports in Asia」部門では第3位、空港の総合評価である「World's Best Airports」部門においては世界第4位を受賞しました。

「World's Cleanest Airports」部門では、空港内の清潔さや快適さなどが評価され、9年連続11回目の世界第1位となり、国内線空港総合評価の「World's Best Domestic Airports」部門では、国内線エリアの使いやすさや快適性などが総合的に評価され、12年連続世界第1位となりました。「World's Best PRM / Accessible Facilities」部門では、移動時のサポートを必要とするお客さまへの取り組みに優れている旅客ターミナルとして、6年連続第1位となりました。

羽田空港は、国内・国際ネットワークを活用したハブ空港として、大変重要な役割の一端を担っております。日頃から空港をご利用いただいているお客さまへの感謝を忘れず、日本の空の玄関口として、すべての空港スタッフが常に高い意識を持ち、お客さま目線に立った施設と“人”のサービスにおける“おもてなし”を提供してまいります。そして今後も、羽田空港の“あるべき姿”を追求するとともに、世界中からお越しになるお客さまや航空関係者等のさまざまなステークホルダーの皆さまから信頼され続け、人にも環境にもやさしい先進的空港を目指してまいります。



## 将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

### お問い合わせ先

**日本空港ビルディング株式会社 企画管理本部 経営企画部 I R 課**

TEL : 03 (5757) 8409

FAX : 03 (5757) 8029

E-MAIL : [ir@jat-co.com](mailto:ir@jat-co.com)

